

市民自治・市民協働と地域ガバナンス －災害対応を中心として（2）－

研究期間 平成 29 年度～平成 31 年度

研究者 公共政策学科 准教授 黒木誉之

I はじめに

市民自治・市民協働と地域ガバナンスについて、1 年目となる昨年度は災害対応を中心として研究を進めた。その過程で、地域コミュニティの絆の強さ、ソーシャル・キャピタルの形成、その形成の場としてのサードプレイスの必要性等が明らかになってきた。そこで 2 年目となる今年度の研究では、災害対応及び震災復興を中心とするも調査・研究の対象を地域文化や地域づくり等にも広げ研究を進めた。

本報告では、宮城県南三陸町及び新潟県長岡市における調査結果の概要について報告する。

II 研究内容と成果

1 東日本大震災・宮城県南三陸町での調査

宮城県南三陸町（以下「南三陸町」という。）は、1955 年 3 月に旧志津川町、戸倉村、入谷村が合併し志津川町が誕生し、2005 年 10 月に志津川町と歌津町が合併し誕生した。このような背景から南三陸町は、志津川地区、戸倉地区、入谷地区、そして歌津地区の 4 地区に分けることができる。この中でも志津川地区に、町役場、防災庁舎などの行政機関、病院、そして商店街などもある。しかし、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においては、海沿いに位置するこの志津川地区が津波により壊滅的な被害にあった。同じく海沿いにある戸倉地区、歌津地区も大きな被害にあっている。一方、中山間地にある入谷地区は津波の被害から逃れることができた。そこで、入谷地区住民が志津川地区等への救援活動に尽力されたのであるが、その背景には、入谷地区という地域コミュニティの絆の強さ、ソーシャル・キャピタルの形成、そしてその形成の場としてのサードプレイスがあったのではないだろうか。

このような仮説を前提に、今期は、約 250 年の歴史を持つ入谷の打ち囃子について

て調査を行った。

入谷の打ち囃子は、入谷八幡神社の例祭で奉納される宮城県の無形民俗文化財であり約 250 年も続いている。現在は、入谷の 4 つの地区がそれぞれ契約講（打囃子講）を結成し持ち回りでこの祭りを守り続けている¹。そこで、実際の担い手であるが、子どもから大人まで、そして男の子だけでなく女の子も参加していることが確認できた。そのサポートには子どもの母親も含まれており、まさに地域コミュニティで守られている祭りといえる。この要因の一つとして、人口減少、少子高齢化の一方で、小学校の課外授業に打ち囃子を学ぶカリキュラムが導入されていることも調査の結果、明らかになった。このため、若い母親であれば子どもの頃に打ち囃子を学んでおり、練習時においては子どもの指導者としての役割も担っている。

以上の調査結果から、入谷の打ち囃子は、子どもと大人という世代間と、男子・男性と女子・女性という性別間をつなぐプラットフォームとしての役割を担っているといえる。別言すれば、祭りという無形の空間が人々のサードプレイスとしての役割を果たし、ソーシャル・キャピタルの形成に貢献しているといえよう。

2 新潟県中越地震・新潟県長岡市での調査

新潟県中越地震が発生してから 14 年が経過している。そこで、災害を教訓に現在の地域づくりがどのように行われているのか、そこにはソーシャル・キャピタルが形成されているのかなどを確認するため調査を行った。

まず、長岡市においては、長岡地域の防災性の向上と快適な都市生活を支える広域拠点の形成を目的として「長岡防災シビックコア地区」を整備している。この地区内にある子育ての駅ぐんぐんは、子育て支援の拠点施設のひとつとして子育て中の親子をはじめ、多世代にわたる人たちのふれあいと交流の場である。しかし、大規模な災害時には、この広場がボランティアセンターや緊急物資の一時集積所として災害支援活動の拠点となる施設でもある。これは、長岡市においては、日常の様々な地域課題に防災もその一つとして位置づけられていることの表れといえる。

次に、中越地震の教訓の後世に伝えるため震災遺構を「中越メモリアル回廊」として整備している。この運営に携わっている公益社団法人中越防災安全推進機構（以下「推進機構」という。）には地域防災力センターがあり、地域防災・防災教育等のシンクタン

¹ 4 つの地区の契約講は、桜沢大船講、桜葉沢講、水口沢講、林際講という。

クとして地域に貢献しており、防災教育プログラム「防災玉手箱」の開発も手掛けている。ほかに推進機構では「I ターン留学 にいがたイナカレッジ」という地域にソトモノ・若者を呼び込み地域づくりの社会実験を試みるインターン・プロジェクトも始めている。このことから推進機構の取組は、地域づくりそのものに目を向けた取組にまで発展してきていることが確認できる。

さらに長岡市には、中越市民防災安全士会がある。地域防災リーダー育成を目的として長岡市を主体に国、県、大学等の協働により 2006 年に開校された「中越市民防災安全大学」の受講メンバー有志により、交流と実践の場を求めてつくられた団体である。まさに市民、メンバー間で防災に係るソーシャル・キャピタルが形成された結果といえる。

その他、山古志地域では、震災や合併をきっかけに、住民自身が地域のことを考え、自ら行動するためのプラットフォームとして、山古志住民会議が設立されている。

ここで言及した各団体等には、被災者や地域の方だけでなく、中越地震のボランティアが現在もこの地に残りスタッフとして活躍していることも確認できた。このことは、被災者、地域住民、そしてソトモノであったボランティアがソーシャル・キャピタルを形成してきた結果であるといえるだろう。

Ⅲ おわりに

以上の調査結果から、宮城県南三陸町は伝統文化を背景に、新潟県長岡市は防災の地域づくりを背景にソーシャル・キャピタルが形成されていることが確認された。今後は、今回得た調査結果をさらに精査するとともに現地調査を重ねることで研究をより深めていきたい。

最後に、今回の調査においては、各地域の被災者の皆様を始めとした多くの関係者の方々のご助力をいただいた。この場をお借りし心より御礼申し上げたい。

【参考文献】

- ・稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新書、2011 年
- ・志津川町誌編さん室編『生活の歓 志津川町誌Ⅱ』志津川町、1989 年
- ・レイ・オルデンバーグ著／忠平美幸訳／マイク・モラスキー解説『サードプレイス コミュニティの核になる「とびきり居心地のよい場所」』みすず書房、2013 年
- ・ロバート・D・パットナム著・河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT 出版、2001 年
- ・ロバート・D・パットナム著・柴内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006 年

【参考資料】

- ・公益社団法人中越防災安全推進機構・地域防災力センター：河内毅「長岡協働型災害ボランティアセンターの歩みと取組み」
- ・公益社団法人中越防災安全推進機構・業務執行理事・統括本部長：稲垣文彦「中越防災安全推進機構の教訓の伝承」
- ・公益社団法人中越防災安全推進機構・地域防災力センター：諸橋和行「新潟県防災教育日本一への挑戦」
- ・公益社団法人中越防災安全推進機構・地域防災力センター：諸橋和行「新潟県防災教育日本一への挑戦（その 2）」
- ・中越市民防災安全士会：岸和義「『中越市民防災安全士会』のご紹介」
- ・長岡市危機管理防災本部「長岡防災シビックコア地区防災パンフレット」
- ・長岡市危機管理防災本部「過去の災害と長岡市の防災の取組みについて」
- ・山古志住民会議事務局・地域復興支援委員：井上洋「新潟県中越地震、山古志復興の奇跡」